

2019年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査結果について（概要）

2020年10月20日

日本証券業協会

1. 調査概要

- (1) 調査対象会社 会員証券会社 261社
- (2) 調査対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日

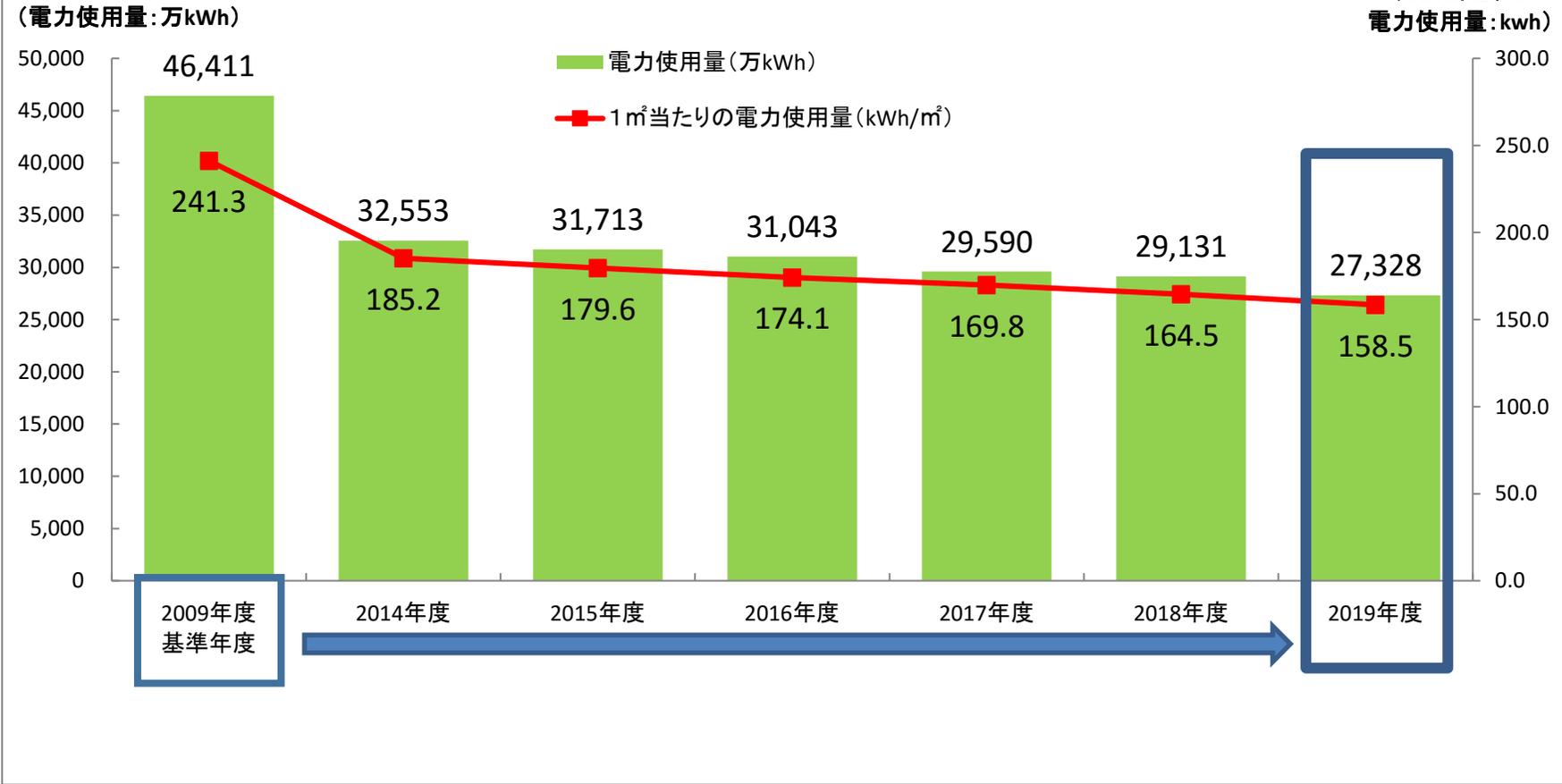
2. 2019年度の事業者全体の電力使用量等及びエネルギー使用量

【数値目標】

会員証券会社の事業者全体の床面積1㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を**2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減することとするが**、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。

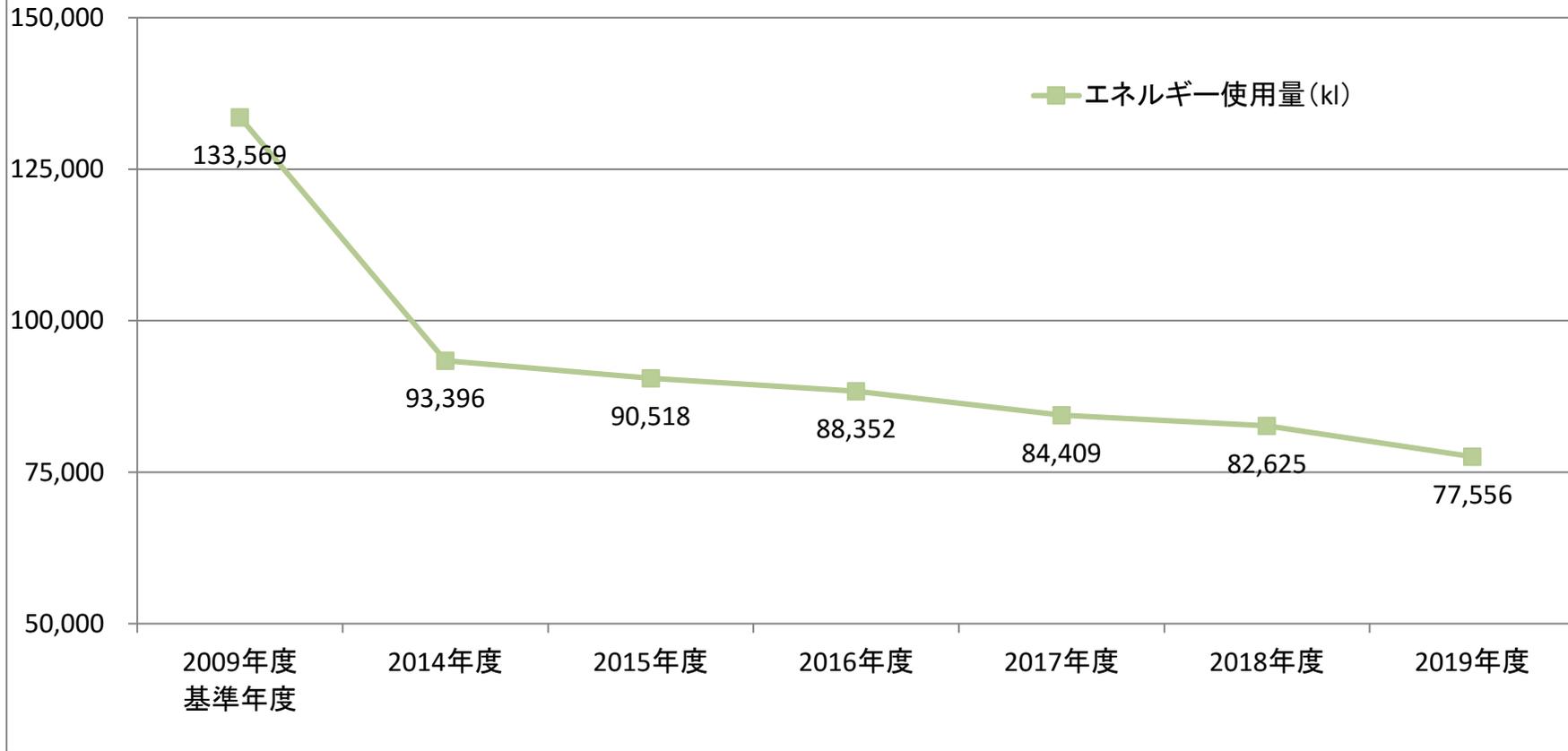
- (1) 「電力使用量」は、27,328万kWhとなり、**2009年度比41.1%減**、前年度比6.2%減。
- (2) 「1㎡あたりの電力使用量」は、158.5Wh/㎡となり、**2009年度比34.3%減**、前年度比3.6%減。
- (3) 「エネルギー使用量」は、77,556klとなり、**2009年度比41.9%減**、前年度比6.1%減。

事業者全体の電力使用量等の推移



事業者全体のエネルギー使用量の推移

(エネルギー使用量:kl)

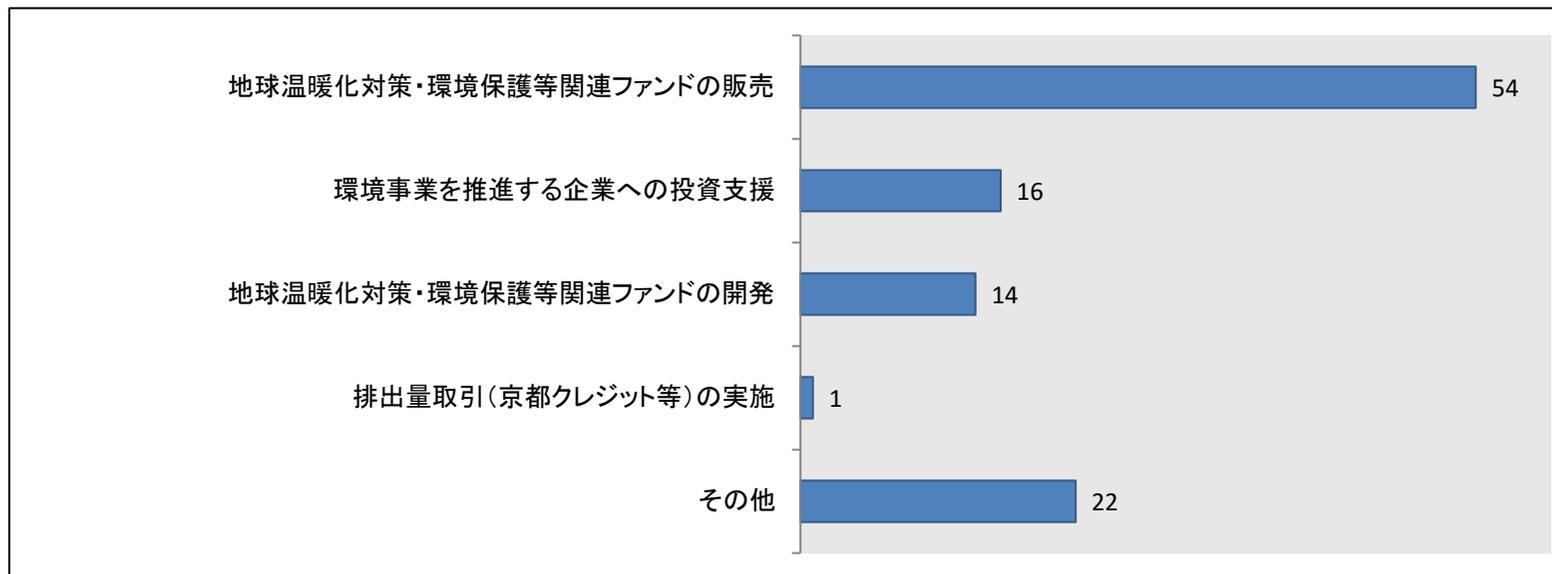


3. 環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

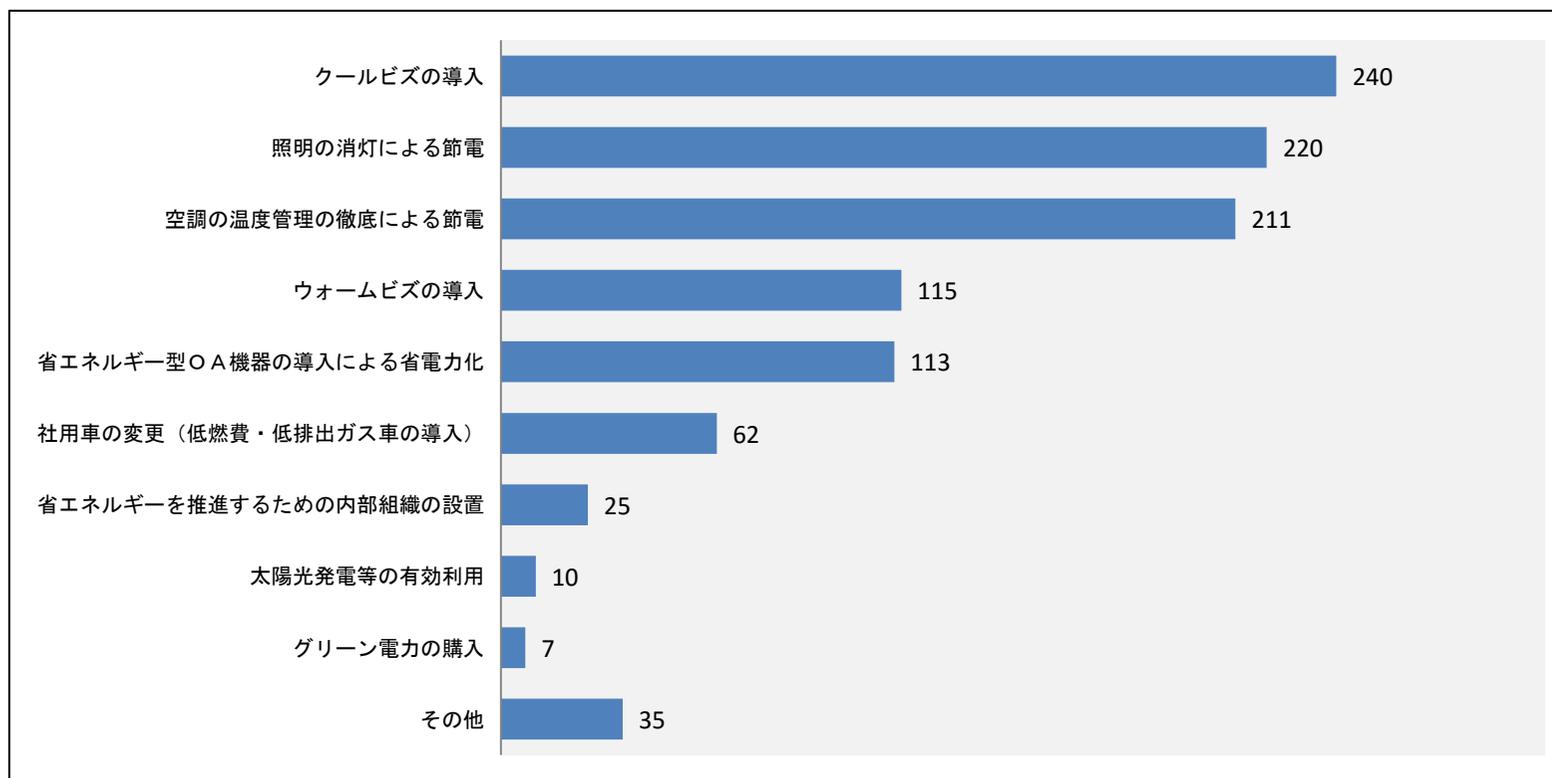
(1) 証券業を通じた取組みについて

- ・ 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は77社（29.5%、前回調査72社、27.9%）。
- ・ 77社のうち「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（54社）が最も多かった。



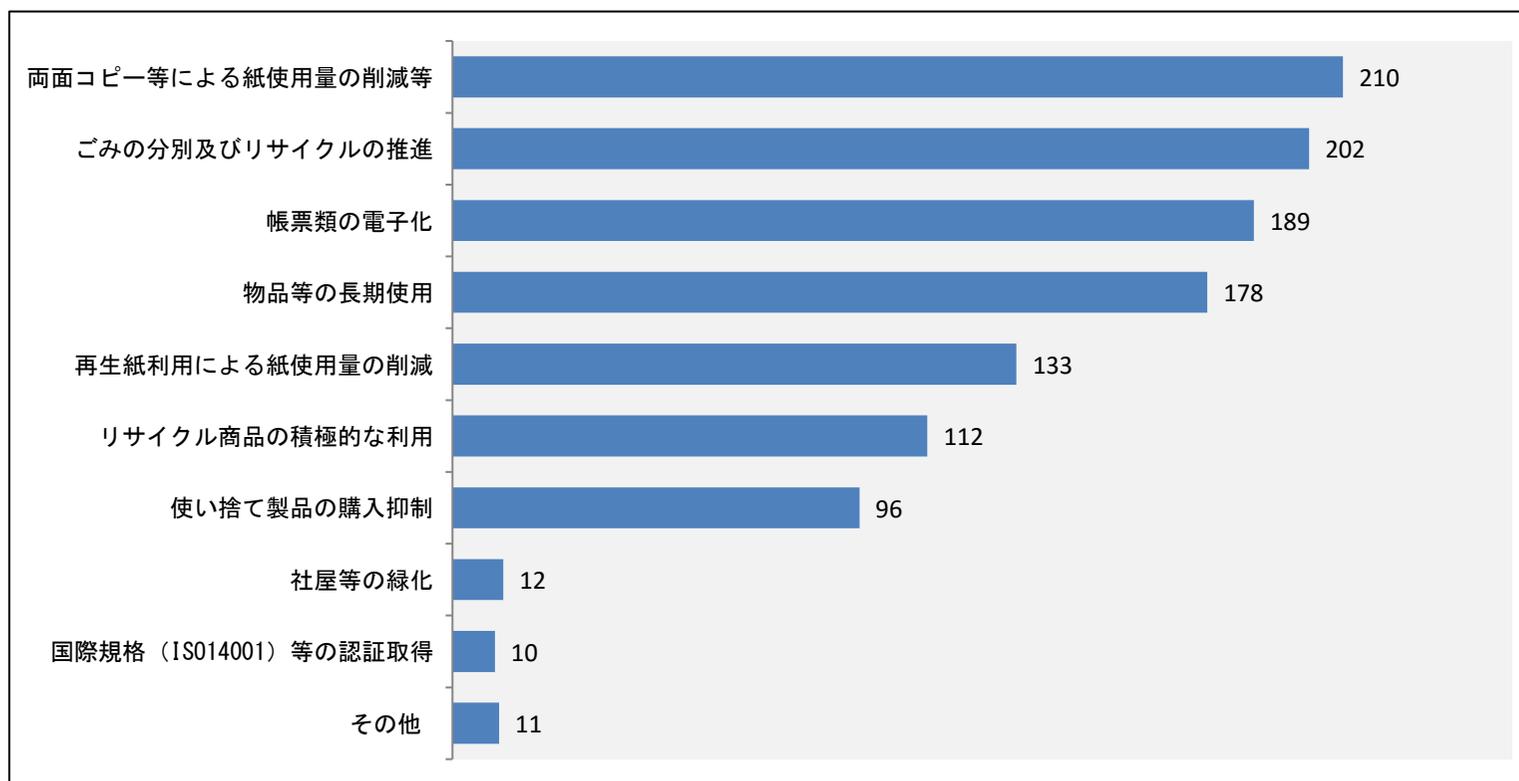
(2) 地球温暖化対策について

- ・ 省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員は 254 社（97.3%、前回調査 251 社、96.5%）。
- ・ 「クールビズの導入」（240 社）、「照明の消灯による節電」（220 社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（211 社）が多かった。



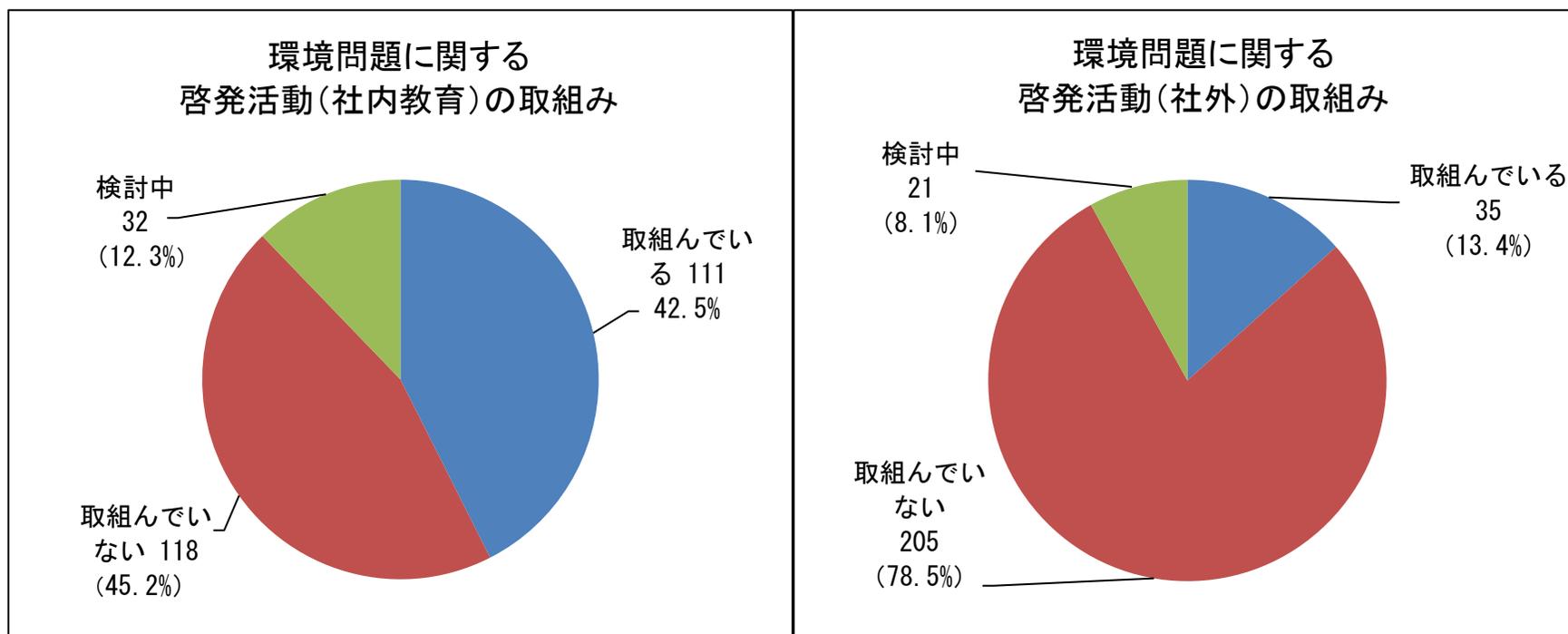
(3) 循環型経済社会の構築について

- ・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 244 社 (93.5%、前回調査 241 社、93.4%)。
- ・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」 (210 社) が最も多く、「ごみの分別及びリサイクルの推進」 (202 社)、「帳票類の電子化」 (189 社) が続いている。



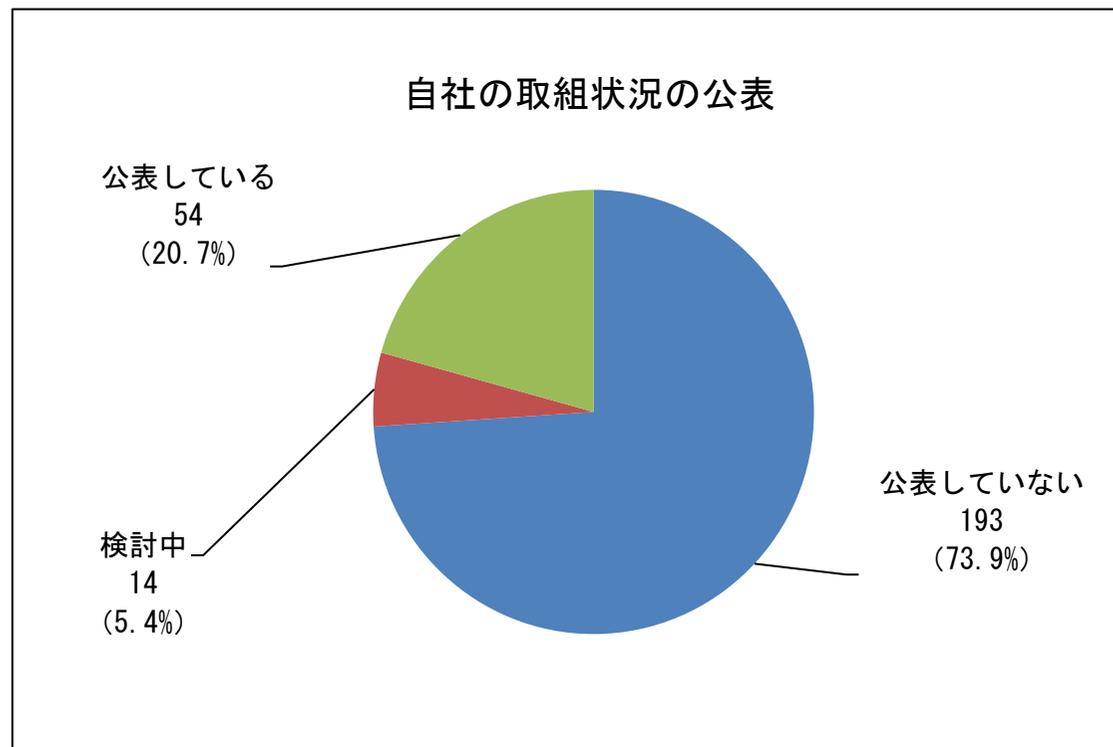
(4) 社内教育及び啓発活動について

- ・ 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は111社（42.5%、前回調査107社、41.5%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は35社（13.4%、前回調査30社、11.6%）にとどまった。



(5) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

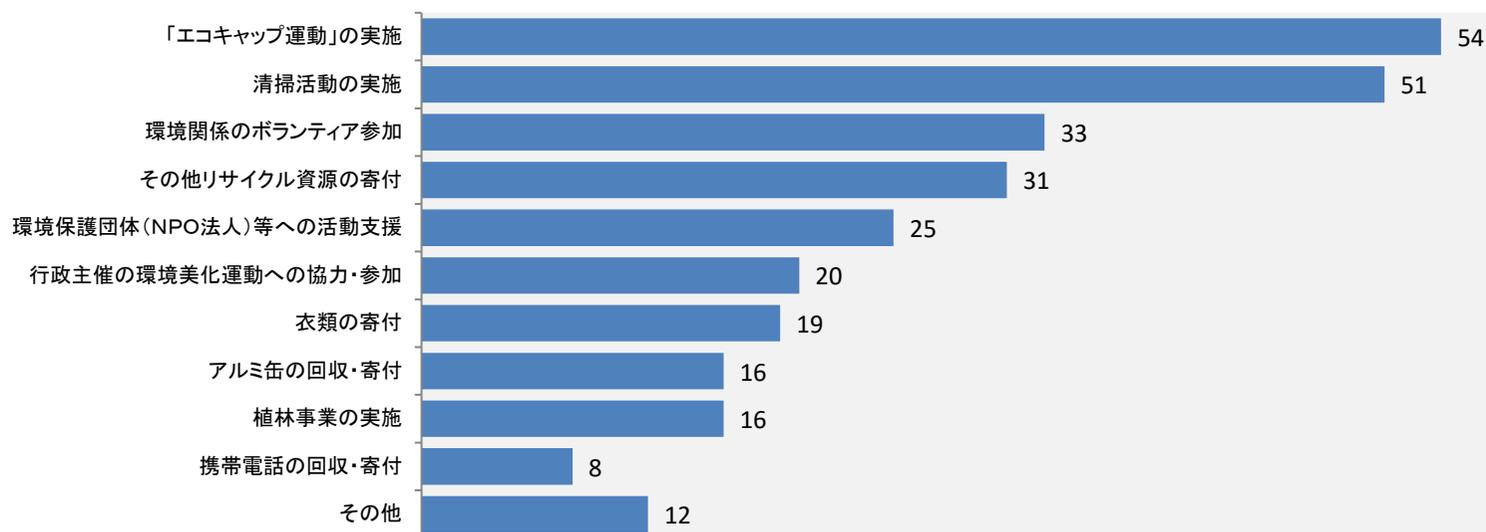
- ・ 環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、54社（20.7%、前回調査51社、19.8%）であった。



(6) 環境保護活動について

- ・ 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は 111 社（42.5%、前回調査 112 社、43.4%）。
- ・ 「エコキャップ運動の実施」（54 社）や「清掃活動の実施」（51 社）などが多く見られた。

図6-2 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容(複数回答)



(7) 環境問題に関する国際的な取組みについて

- ・ 海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は 42 社 (16.1%、前回調査 38 社、14.7%) であった。
- ・ また、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は 23 社 (8.8%、前回調査 20 社、7.8%) であった。

